

独立行政法人日本学術振興会第36回評議員会議事要録

日 時:令和6年11月15日(金)15:00~17:00

方 法:対面形式

出席評議員:相原道子、梶田隆章、木部暢子、小安重夫、佐々木泰子、佐藤康博、田中愛治、
仲真紀子、永田恭介、西尾章治郎、山崎光悦(敬称略)

本会役員等:杉野理事長、水本理事、小谷理事、速水監事、米村監事

学術システム研究センター:大野所長 他

1. 議長の選出

「独立行政法人日本学術振興会評議員会運営規則」に基づき、互選により、西尾評議員が議長に選出された。

2. 日本学術振興会の業務実施状況(資料1)

経営企画部長より「令和6年度法人評価結果一覧」、「独立行政法人日本学術振興会の第4期中期目標期間における業務の実績に関する評価(抜粋)(令和5年 文部科学大臣)」、「第4期中期目標期間における業務実績に関する自己点検評価の要旨」、「第5期中期目標・中期計画(令和5~9年度)の主な内容」について説明があった。

主な意見は以下の通り。

(評議員)

二つ質問があり、一つは、PD の雇用に関して、実現して良かったと思うが、実際何パーセントぐらいがこの制度を今活用しているか。数字があれば教えていただきたい。もう一つは、資金の運用について、2割を超えているというのは素晴らしいと思うが、この用途はどういうものか。

(学振側)

まず、PD の雇用の関係のご説明をさせていただく。資料2にあり、後に詳しく話すが、大体 PD の半数、500人強の方が既に雇用の状況に入っている。金融資産ということでは、本会としては科研費や、J-PEAKS の基金を今いただいているが、その運用というのがこれまであまり実施できていなくて課題となっていたところ、この度、文科大臣の認可あるいは指定を受け、そういうことができるような仕組みを設けた。今回、これを入れて 8,600万円ぐらいの運用益を上げることができたということの評価いただいたが、それをどのように活用していくかについては、今、まさに振興会の中で検討している。元々この基金というのは研究者の方々を支援するためのものであるため、そういったものに活用していくということになると思っている。

(評議員)

ということは、その用途に関しては学振の中で決められるという枠組みなのか。

(学振側)

補足すると、科研費の関係の基金に関する運用益は、当然、科研費関係のものに使わせていただく。また、J-PEAKS の基金から得た運用益については J-PEAKS 関係のもので使用させていただく。その中で何に使うかはこれから検討させていただくということである。

(評議員)

中期目標・中期計画で難易度や重要度の設定があるが、これを書いておくと、評価の際に考慮されるということか。リスクがあるが、チャレンジする項目であるということを示していると考えてよろしいか。

(学振側)

重要度、困難度については、文部科学省の方で設定をすることになっている。特に、困難度が「高」と設定されたものについては、評価において基本的にその1段階高い評価をすることが認められるというような評価の

形になっている。

3. 主な事業の実施状況(資料2)

人材育成事業部長(兼)研究事業部長、国際事業部長より「独立行政法人日本学術振興会の取組」について説明があった。

主な意見は以下の通り。

(評議員)

世界トップレベル大学院の話について、私の理解では、学術振興会は学術を振興することが最も重要な事業であって、そういう意味で言うと、やはり学術をリードしていくような人材を育成するところが人材育成の中の一つのトッププライオリティだと思う。「知のプロフェッショナルを作る」というような表現が先ほどあったが、それはそのまま受け取ると、どちらかというと、研究者あるいは学術を支えるような人間の育成に思えるが、その一方で、「産学連携を強化」せよという表現があり、これは文科省の書いたものかもしれないが、それらの言い方の間にはかなりギャップがあるような気がして若干不思議だなと思った。そこをどういうふうに学振として考えているのか伺いたい。社会全体でどこに行っても通用する人材を育てるのであれば、いろんな言い方がある。例えば、「課題を設定、解決できる人間」、これは間違いなく、私は学位を取得した人間に備わっているものだと思う。そうすると、学術の分野であっても他の分野であっても活躍できるようになる。この「知のプロフェッショナル」という表現と、それから「産学連携を強化」しなさいという、この間が私の中であまり結びつかないように思われる。

もう一つは、最近、「総合知」ということが非常に強く言われていて、これはタコツボ的なことではなくて、もっと広い目で見えていくということで、そうやって見ると、今日お示しいただいた JSPS の年度評価、自己評価でも、総合知のところは「B」になっている。だから、あまり学振の中でもそこは取り組んでいないのか。もし本当にどこにでも通用するような人材を育成するというのだったら、そういうようなことも入っていてもおかしくはないかなと思った。学振としては、この事業でどういう人を本来育てたいのかなというのがよく分からなかったので、補足があればご説明いただけるとありがたい。

(学振側)

非常に大きなテーマだと思う。恐らくここ 30 年くらいの文部科学省の問題意識の一番大きなところは、大学院学生は増えたけれども、博士課程の魅力は増しているのか、むしろないのではないのか、ということである。要するに、大学院や博士課程を教育の場とみなすのか、研究の場とみなすのかという、長年の課題をどう克服するかというテーマ設定がある。

卓越大学院プログラムも含めて、文部科学省が今目指しているのは、それぞれの研究室に閉じた狭い研究者養成というイメージではなくて、もっと大学院あるいは大学全体が組織的に大学院教育に取り組むことである。その場合、産学だけではなくて、社会の様々な分野で学術研究が行われるし、学術研究を超えて様々な研究機能が果たされなければいけないわけだから、様々な機関と連携をして、大学院教育をより豊かなものにしていく必要があるのだという観点からこういったプログラムが考案されて、実行されているのだと思う。

その意味では、将来、大学の中で研究を担う人も当然含まれるけれども、そこからはみ出て国際機関で研究活動に携わる人、あるいは民間企業の研究所で携わる人、そういった方々も含めて幅広い人材を養成することができる大学院教育とはどういうものか、ということはこのプログラムで開発していくことなのだろうと思う。それは、全て結果的に博士課程への進学を魅力あるものにするものであり、そして多くの人たちに博士課程に向かってもらいたい。それが結果的に日本全体の研究力の向上にもつながるし、そして、同時に大学における純粋な学術研究の底上げにもつながるだろうと、そういう観点ではないかと思っている。

そのため、先生の指摘のとおり、実は学術振興会の元々の守備範囲からすると若干はみ出ているところまで手を出している可能性はあるが、文科省の目を見て、このプログラムをやってくれる機関は他にあるのかと言われると、学術振興会しかなかった。学術振興会だから、多少はみ出るところがあってもというのでご指名があった。リーディングプログラムの時から、もう既に 10 年間だが、学術振興会の方で事務局を引き受けさせていた

だいた。はみ出ているかと言われれば、はみ出ている。

総合知については、私の理解では、むしろ人文社会科学の振興をどう図るかといったところが隠れた命題になっていると思う。そこは、私どもとしてはもう長らく、私どもだけではなく恐らく文部科学省としても、日本の学術研究全体の底上げといったことを考えると、どうしても明治以来自然科学系、理工系、医学系を中心に振興を図ってきた経緯があり、全国の国立大学に必ず工学部があると言われるぐらい、日本の学術研究の体制となっている。そういった形で日本の学術研究を引っ張ってきたが、これからさらに次の100年、200年も考えていくときに、人文社会科学の底上げなくして、それに基づく総合知なくして、次の学術研究あるいは日本の社会全体の底上げということが難しいだろうという問題意識の下に、この総合知ということが提案されているのだと思う。そのため人文社会科学の振興をどう図るかといったところだと思う。そのための事業も引き受けて実施しているが、金額が下げられていて、人文社会科学は特に予算カットというのが、恐らく文部科学省も苦勞されているのだと思う。私も苦勞してきたので。この評価が、「よっしゃ、Aだ！」という評価に向けた動きがあるのかなと思う。

(評議員)

むしろ先生の疑問は、JSPS としても総合知のことをもう少し前面に打ち出しても良いのではないかということだと思う。先ほどの22ページのように、「産学連携教育」という言葉が出てくると、産業界の要請に従って大学で人材を育てていくのかと短絡的に思われがちだが、そうではなくて、むしろ産業界と大学が全く対等の立場で、どのような人材を育てていくのかということから協議し、サポートをするという筋立てをしていただくと、誤解をあまり招かないのではないかと思う。

(学振側)

そのとおりだと思うし、より端的にいうと、博士課程の学生が全て大学界に残るわけではなく、むしろそうではない方々がいろんな世界で活躍していくためには、産業界で活躍するための教育はどういったものが必要かみたいなどころについて、協力していくという形で産学連携という言葉が使われているのではないかと思う。

(評議員)

総合知について、そういうことだろうなと聞いていたが、本当にそれをやろうと思ったら、ここの守備範囲は超えているだろうから、私は、大学の初期の教養教育をもう一回復活させる方が重要だと思う。

(評議員)

大学院教育の問題について最初にお話したい。私は、現在、内閣府で PEAKS の座長を務めている。日本では大学院生の数がずっと減り続けているが、中国や韓国では増えている。こういう状態を放置することによって日本の科学技術力がどんどん落ちていくということにつながっている。なぜ大学院に行かないのかということについて何らかのアクションプランに結びつくような取組をしようということで、6つの大学と5つの企業でWGを組成して6か月間ほど議論を重ねてきた。

その結果、大学側、アカデミア側からは、大学院教育は長い間卓越した研究者をつくるためのものである、という考えが変わっていないという意見が出た一方、産業界の方からは、大学院を出た学生のコンピテンシーが何なのか全く見えない、という意見が出た。そうしたミスマッチを取り除く為に大学院側の教育の中において、研究者をつくるということだけではなくて、社会で通用するような人間を育てるための大学院教育というのは何なのかというようなことを、突き詰めて考えていく必要がある、ということになった。

これは、研究者をつくる大学院というのが悪いと言っているわけではない。それに加えて、そうした目的を違えた大学院改革、教育改革というのがあるべきではないかという考え方である。

一方で、産業界がやらなければいけないのは、どういうコンピテンシーを持った人が欲しいのかという事をより明確にすること。それが大学側から見ると、全く可視化されていない。この二つのミスマッチを情報としてぶつけ合うという場があれば、大学院に進もうという学生が増えるのではないか、という考え方、こうした PEAKS の議論を踏まえて、大学側と産業界側の双方の情報開示をより深める為の具体的方策を検討しているところである。

又、大学院の学生が企業に、今までのインターンシップより長期(例えば2年)に入ってもらって、その後大学院に戻ってもらう。あるいは企業の研究者も大学院に行き、研究を続け博士号を取ってもらう。そうしたプログラムを産学でパッケージ化して提供していく事についても、具体的な案として検討していこうということになった。

もう一つ重大な問題は、修士課程の1年目から企業が採用内定をし人材を獲得していく傾向があること。企

業側が修士の優秀な学生に手を付けることを止めさせるのは難しいとしても、修士課程あるいは博士課程が終るまで企業が給与を払い、卒業後正社員として採用するなど、若い優秀な学生が大学院に残って研究力を高めるプロセスを確保する必要があるという議論もあった。

今、三つ申し上げたが、それ以外にもいくつか案はある。何より具体的なアクションを起こすことが重要で、その為に取り敢えず4校と4社とか、10校と10社とかで、具体的なアクションを考え実行していきたい。他の大学、他の企業もそれに追従していくというような流れを作っていこうということになっている。大学院教育の評価という点でどういう学生を作ることが大学院の強化になるのかという議論を、もう少しで実践的な形で組み上げられていく必要があるなと思った。

二つ目に、J-PEAKSの問題で、今、私も担当しているこのJ-PEAKSのところの大臣評価が「B」になっているが、これはなぜか。

(学振側)

大変悔しいことであって、我々は、実は中の評価では「A」評価と申請したが、文科省に行ったら「B」評価になってしまったというので、委員会に入っていた先生がおかしいとおっしゃっているのをぜひ証拠として提出させていただきたいところだ。事業評価の仕組みからすると、当初、予定どおりきっちりできたというのは、それは「B」であり、当初予定したことよりも超えた、上回る何かができたら「A」だと言うが、立ち上げの段階はかなりローギアであり、計画どおり行くことそのものがすごく難しい。

(評議員)

上回るとはどういうことか。このJ-PEAKSは2回で終わりになっているが、何らかの形でこの主旨を第7期の基本計画にもしっかり入れてもらいたい。それだけこのプロジェクトは、価値のあるもので各大学の提案書には、素晴らしいアイデアがいっぱいある。ぜひ、ここからもそういう声を挙げて、このプロジェクトの意義をふまえて何らかの形で本主旨を継続出来る様に文科省の人も、CSTIも声をあげていく必要があると思う。

(学振側)

ある意味では我々の力が及ばなかったところがあったと思って反省しているが、今の言葉を受けて、しっかりと受け止めて、来年度こそはぜひと思っている。

(評議員)

事業設計委員会の委員長をしているため、実は私も同じ思いをしている。みんながっかりすると思う。これだけ色々、1年、2年、3年かけて頑張っ、うちのピカピカはこれだと磨き上げているのに、駄目だと言われて、もうがっかりだろう。そのため、私の個人的な理解だが、工業大学(単科)だけではなくて、医学系大学も全部含めて、各大学に光るものがあり、それをみんなで光らそうと言っているのに、「お前のところはもういいよ」と言われて、「えっ?」と。「いや、お前のところは研究だけやらなくて、講義だけしてくれ」と言われている。そんなメッセージに聞こえてしまうので、まずいことだと、ずっと思っている。

(評議員)

現場の声ということで、非常に重要なご意見、コメントであったと思う。評議員会として重く受け止めていきたい。

(評議員)

大学院教育研究についてちょうど話題に上ったので、今朝方、別の話し合いの中でした話をもう一回ここで繰り返す。

似たような議論ではあるが、まず「総合知」と言うが、その話し合いのペーパーにも出ていた。企業のニーズとか社会のニーズに合った学生を育てるということもあったが、それは間違いだと言ってきた。理解できる、ニーズをちゃんと理解するあるいは解釈できる。それはいいと思うが、ニーズに合った学生をつくるというのは、おかしいだろう。まず、そこで大問題がある。たった一つの言葉だが、意味が違う。ニーズに合ったではなくて、そういうことは当然ながら理解できる能力を持っている人を育てるのが総合知だと言っている。でも、どのペーパーも「ニーズに合った学生」とか「産業界のニーズに合った学生が欲しい」と書いてある。

更なる問題としては、世の中はもっと進んでいるということである。大学院の学生さんに研究ばかりやらせては駄目というが、そうではない。その研究というのは極める力をつけているということなので、研究をやらないと

いけない。極める力を持った人が何をやるかは個人の目的なので、大学院は極める能力をとにかくつけることと、いろんなことが理解できる能力をつけることだと言っているが、そうはならない。

企業の役に立つとか、社会のニーズ解決に役に立つ人というが、それは結果である。日本の企業に良い人をどんどん採るのだと言うが、今、僕らの大学、自分の研究室で育った学生が大体アカデミアと産業界にいるが、産業界については、就職先の多くは外国である。みんな一番やりたいことのために海外の企業に就職する。そこには研究の自由があったりして、日本と違う環境がある。自分たちならできることをやらせよう、やらせようというのは、もう間違いだと思う。それは例えば故古市先生のことだ。古市先生はアカデミア出発で、一生企業にいた。でも、研究しているのはキャップ構造の発見から、ついこの間までには、ワクチンを使う寸前まで行っている。企業でも好きなことをやっていて、それがアメリカの企業である。

つまり、学生はグローバルスタンダードを見ていて、日本の企業に行きたがらない。

ただ、問題は、僕らは日本のためにもなってほしいので外国ばかり行かれても困る。それをやっぱり真剣に議論しないといけないし、学術振興会はそういう魅力があるプログラムを出していかななくてはいけない。産学連携をするのは当たり前である。それは目標ではなくて、メソッドである。だから、そこにフォーカスしては駄目で、真剣にやらないと、日本が若い人に見捨てられるのではないかというくらいの、危機感が必要。それは学術振興会の役目であり、それができないようであれば学術振興会は畳まなければいけない。

改めて考えてみたときに、みんなが学術振興会にかけるのはそこだと思う。だから、総合知とは何かといったときに、人に定義されるのではなくて、やっぱり学術振興会がしっかりと学術システム研究センターを使って考えなければならぬし、それから産業界との連携は当然のことなので、どういう形で出たときに本当の知として育っていくのかを考えなければ困る。これまでだいたいおぼろげに考えているが、ファンディングエージェンシーの中で真つ当な議論ができるのはたぶんここだろう。

(評議員)

グローバル化は企業でもますます進んでいるということを以前にも増して強く感じている。

(評議員)

関連して、大学も反省しなきゃいけないということも一緒である。やっぱり良かったのであれば、日本の大学院、博士課程にもどんどん人が来ていたのに、そうはなっていないのだから反省は必要だ。何を身につけさせるか。先に話があったが、極めさせるというのはやはり必要であって、卓越大学院プログラムも1つの、それしかないわけではなく一例だと思う。一つのやり方だと思う。

もうちょっとしたら、みんな初めから外国の大学を選び始めている。私ども、自分のところの付属高校の学生に、アメリカかヨーロッパに行くよう勧めてきたが、数人は行けるようになった。みんなそうやってきている。

帰ってきてほしいが、みんな(大抵は)帰ってこない。日本の大学は見捨てられる可能性もあるので、それをやっぱり我々は自覚をして、両方がしっかりと頑張らないと、この国が立ち行かなくなる。そういう意味では、外国人の若手の学生、そして研究者を受け入れるというのも併せて必要だと思うので、ちょっと釘を刺させていただきたい。

(評議員)

今までのご意見はみんなもつともだと思うが、もうちょっと小さいこととお話しさせていただく。ここの場は現場に即した意見をということで、そういう意味に関連したことで一つ言いたい。国際ネットワークの重要性はやっぱり学術の世界は本当にそうだと思う。

それで、実際、現場に即してということで、たぶんタイに行った時だと思うが、皆さんが、JSPS の外国人研究員と呼ばれて日本に来たということをもものすごく高く評価している。これは複数の人が言っている。私は JSPS ではないので、たぶんお世辞で言っているのではない。

そのため、これは本当に大切だと思うが、一方で、53 ページのデータを見ると、今、外国人特別研究員採択率が 10%程度。それも、2004 年あたりから比べるとガクッと落ちて、これはやはり国際ネットワークの重要性といったときによろしくないんじゃないか。もうちょっと真剣に考えていかないといけないのではないかと、いうことをまず思った。

それからもう1点、さらに細かい話だが、科研費はやっぱり JSPS の本丸だと思っているが、今日も最初にあつ

たとおり、今、日本でデュアルサポートシステムが崩れている。かつ、やはり研究者がなんとなくタコツボに入っているという状況にあって、科研費を見たときに、例えば研究者が何か新しい分野に飛び込んで挑戦してみたと思ったときに、それがサポートできるようなシステムになっているか。私の認識が違っていたら修正してほしいが、例えば、今までの論文の実績を出させて、ちゃんとこの分野でやってきているということをもとに次の研究をさせる感じになっていないかと。

つまり、研究者としてはやっているが、違う分野に飛び込むことを積極的にサポートするような、そういう科研費になっていないとすると、日本の研究はさらにずっと細かいところへ落ち込んでいってしまう恐れがあるかなと思っている。

(学振側)

おっしゃるとおり、外国人特別研究員一般の公募枠の採択率は 10%しかなく、私たち事務局としても実は結構問題だと思っている。やはり採択率1割というのはもうギャンブルに近いという話もある。科研費が3割ぐらいなので、2割、3割ぐらいに上げたいところだが、なかなか予算が厳しいというのが現状としてあり、毎回予算要求をしているが、うまくいかずに終わる状況が、ここ何年か続いている。

そのため、個人的に思っていることではあるが、それこそ外国人の優秀な人材を日本に入れなければいけないのではないかという大きな議論がある中で、外国人の研究者もちゃんと日本に取り込んでいって、それが大学などの国際化にもつながるし、国際共同研究の増加にもつながるし、日本の研究の国際ネットワークの拡張にもつながるしということで、もう少し大きな流れができれば、日本の中で大きな事業である外国人特別研究員にも良い影響が及ぶのではないかと期待しているところではある。

(評議員)

先生がおっしゃるのは本当にそうで、特に、今、ヨーロッパに行くと博物館を回ると、昔は日本の展示が一つのコーナーとしてあったが、やはり予算の関係で、それが「アジア」というカテゴリーにまとめられている。そうすると何が起きるかという、日本のものは倉庫に入れられるようになる。中国は政府が莫大なお金を出しているが、今は韓国もそうである。中国、韓国のものに置き換わって、日本の展示物はもう倉庫に入れられてしまう。一度倉庫に入れられてしまうと、なかなか表には出てこない。

それをヨーロッパの日本研究者の方もものすごく憂いている。ヨーロッパにも日本の研究をやっている方がたくさんいる。日本の研究をやっている方の数は減ってはいるが、お話しすると、やっぱりどんどん日本研究の支援がなくなって、日本研究が中国や韓国に押されている。それをどうかにしたいと。

私どももヨーロッパの学芸員の方と協力して何とかしたいと思う。渡航費があれば研究はできるが、なかなか日本研究を元に復活させるというところまではお金がなくて、できないという状況があるので、そういう方たちを支援することが大事かなと思う。

それと、外国人留学生、特別研究員の受け入れ教員として私も何回か書類を書いたことがある。落ちて日本には来られなかった人もいるが、過去に来た人は非常に日本のことを好きになって帰ってもらって、国に帰った時に親日の政策を取ってくれるということがある。今、日本のステータスがどんどんヨーロッパで危くなっている時だから、むしろたくさん研究者を招へいする、あるいは共同研究を行う予算をつけることが良い。そういうふうをお願いしたいと私は思う。

(評議員)

研究力の相対的な低下が非常に問題視されているが、今、先生がおっしゃったように、日本の文化、さらには人文系の研究の海外におけるプレゼンスもどんどん低下しているということになると、相当に深刻な問題だと考える。何とかしなければいけない。

(評議員)

53 ページ、54 ページの外国人特別研究員に関する資料の採用率のパーセンテージの低さが問題になっているが、そもそも申請数が 2017 年に比べると一般公募はグッと下がっているし、54 ページの欧米短期公募の方も 2016 年に比べるとかなり下がっている。これはやはり日本に魅力がないからという理由が考えられるのではないか。採択率を上げることももちろん重要で、ギャンブルに手を出したくないからもう応募しないという申請者を減らすことも考えなければならないと思うが、それだけではなくて、日本がもっと外国の研究者を惹きつけ

るような何かを与えられるようにしないと、まず申請者は増えないだろうと思う。

それからもう一つ、先ほど、良い研究者は外国へどんどん出て行ってしまおうというお話があった。国外に出て行って学ぶことは歓迎されることだと思うが、戻ってこられるシステムがこの国は不十分だと思う。しっかりと研究のノウハウを身につけて、いろんなアイデアを持った人たちがこの国に戻ってきて活躍できる場を準備しないことには、ただただ研究者の供給国になってしまうと思った。

(評議員)

海外から日本に来訪する研究者の数がどんどん減っているという最初の問題は、海外から見ると日本の研究の卓抜した強さがだんだん弱まっており、日本に研究のために来ることの魅力が低下していることに全部繋がっているのではないかと思った。また、一旦海外に出た研究者が、どのようにしたら戻ってくることへの魅力を感じるかについての道筋をつけておくことはとても重要である。

(評議員)

私もやはり国際の問題が気になっている。先ほどのグラフでも見たように、本当に来る人が減っている。行く人もあまり多くなっていないとか、減ってきている。日本が少し取り残されているかなと感じる部分である。

どうすればいいかということだが、やはり今の経済状態だと、日本に来るよりは、外国の研究者も他の国に行った方がより良く研究が進むとか、あるいは日本から出て行こうとする研究者は、お金が高くて行きにくいというのがあったりする。外国の大学院生が日本に「来れない」と言うので、「何で来れないのか、日本は安く暮らせるからお金もいっぱい使えるよ」と言っても、日本で支援してもらえる研究費の額が、例えばスイスだったらスイスの支援額に満たないので、そういう十分な支援ができない国には大学院生を出せないということを書いてこられたりする。お金がない中でどうすればいいかという問題だと思うが、検討していく必要がある。

調べてみると、例えば論文のインパクトファクターが高くて給与が高い国というのは、アメリカとかイギリスとかフランスとかである。一方、インパクトファクターは同じぐらいだが、給与がそれほど、アメリカとかイギリスほど高くない国というのは、例えばイタリアとかスペインであったり、また、東南アジアの国々であったりする。少し焦点を絞って招き入れるということがあってもいいのかなとも思う。

これが一つと、それから、先ほど出てきていた総合知について。特別研究員が今大学とか研究所で雇用されて、お給料を得ながら研究できるというのは本当に素晴らしい。問題もないわけではないが、素晴らしいシステムであり、雇用されている職員の身分を持ちながら研究ができるというのは、すごくありがたいことだと思う。先ほど企業の話が出ていたが、3年という長い期間、大学や研究所だけではなくて、企業に行き、企業もお給料を出す、というような形で研究ができたり、あるいは病院であるとか、また、私が勧めたいのは、福祉や教育の機関に行き、教育機関や福祉の機関からお給料ももらいながら研究ができると良いと思う。そこはなかなか難しいとするならば、JSPSの科研費だけでもいいと思うが、総合知を高めるために、そういう様々なフィールドで研究者が自分の研究を続けるというようなことができないかと思った。

(評議員)

行先に関して、同じぐらいの条件の国があった場合に、どのようにして日本を選んでもらうかという点についてアイデアをおっしゃっていただいたので、それをどのように実現するかということが重要な観点かと思う。

また、企業と大学との関係で、キャリアパスをどう構築していくか、例えば、経済面で十分な支援を受けながら研究を行う手段の多様性を日本の中で構築していくことが非常に大事なのではないかと常々思っている。

研究実績がそれほどなくても、学術研究として自らの思うところの研究に挑戦したいという強い意志を持った研究者が、科研費でサポートされるような仕組みについて質問があったが、このようなものは存在するのか。

(学振側)

いくつかある。種目が結構たくさんあるが、いくつか簡単に申し上げると、まずは、一旦中断していて、また研究者として復帰したいという方がいる。それは研究スタートアップという支援をしているが、特にお子さんを育てていて、12歳までの養育期間を配慮期間として、その期間であれば復帰して支援するという、「研究スタート支援」の緩和をしている。

採択率が40%で支援しているので、かなり幅広く受け入れられるような体制を作っている。また、チャレンジをどう支援するのかというところについては、「挑戦的研究」という種目がある。挑戦的研究では、研究業績はその

分野の業績でなくても良いということで、ただ、論文を出すとかちゃんとシンポジウム等々で発信できるというような研究遂行能力は確認するが、必ずしもその分野でなくてもよいということで募集をかけている。

ただ、そのところがまだチャレンジが足りないということをどうエンカレッジするかというところの課題は、今、研究費部会、国の審議会でも課題として認識しているので、学術システム研究センターのご意見もいただきながら、さらに挑戦的研究の改善・充実をするというのを検討しているところである。

あと、もう1点、先にご意見のあった、海外に出ていった方を日本の研究機関に戻せないかというところでは、現在検討中だが、科研費の中にある「帰国発展研究」という小さな海外からの呼び戻しのためのファンドの応募資格に海外特別研究員を入れられないかと考えている。

派遣するときには振興会で支援しているが、戻るときには海外特別研究員が戻りやすいような形を作れないかということで、現在、本省とも協議している。そこがうまくつながると、特別研究員と科研費で頭脳循環の小さなパスが作れるのではないかということで、今検討している。

(評議員)

まず、女性研究者サポートという点から私は考えていなかったのですが、とても重要な点である。それで、挑戦的研究については、現在、採択率どれくらいか。

(学振側)

こちらは、実は十数パーセントである。ただ、充足率は100%で支援するというので、思い切った研究はきちんと支援するという立て付けになっている。

(評議員)

ぜひ採択率を上げていただきたい。

(評議員)

今朝も同じような議論があって、先ほど話があったように、いろいろなところで同じような議論をしていて、微妙に違いはあるが、それぞれがすでにやっていて、上げようと思うところをやっていくしかないと思う。もう一点、日本は駄目とかそういうことが言われているが、現在海外に行くと、地政学的に色々な問題があるところで、日本で平和な環境で研究ができるなど、そういう意味で評価してくれる国や大学もある。

そういう話を聞くと、もう少し経済的な支援があれば、特に女性研究者や、日本でやりたいという方から自由な発言ができて本当に羨ましいと言われてたりするので、日本もまだまだ駄目ではないというふうに言いたいと思う。

(評議員)

弊学理事の中に英国出身の方がいるが、もう少し日本の良さをアピールすべきと言っていた。

(評議員)

国際のことにちょっと言いたいことがあるが、日本の若者が行かなくなったとか、先ほどの来る応募者が減ったとか、確かにその博打の部分は取りあえず置いておいて、一つの理由は、シニア層の国際的なプレゼンスが落ちていることが、私は非常に大きな問題だと思っている。

というのは、自分の経験に照らしてみると、大体、昔から付き合いのあるような外国の方々と話していて、ちょっとウチの学生を見てほしいと言ったら、大体断る人はいない。また、知っている方だったら、送ってくると言ったら、それは引き受ける。こういうのがベースにあって若い連中が行っている。何も知らないのに行って来いと言われても、それは出される方も不安だし、どうなるか分からないのではないかな。

そういう意味で、シニア層の交流をもっとちゃんとサポートするのは、私、ずっと関わっていたので手前味噌になるが、FoS みたいな事業というのはすごく良くて、あれは二国間だが、本当に向こうの若い45歳以下の連中と同じぐらいの世代の連中と付き合い、そこでどんどん共同研究が発展して行って、そこで付き合いが出てくる。ああいう事業は非常に若者の層にも役に立つと思う。だから、単に若者だけの支援というのではなくて、やっぱり日本のシニアが国際的にプレゼンスを持てるような、もちろんシニア層の能力の問題もあるが、そういうこともやはりする必要があるのでないか。それをしない限り、呼ぶのも、送るのもなかなか難しいのではないかな、ちょっとこら辺のところを何か事業を考えられると良いのではないかなと思う。

(評議員)

それで言うと、JSPS の方策として、減ったのはがん特別研究のような事業である。昔は、ハワイで、毎年、日米癌会議というものをやっていて、大量の人数同士で集まって、ガチガチ議論してきた。そうすると、その後、ティン博士と話せるみたいなことになる。たぶん最近では個人支援が主体になっているから減ったのだと思う。また考えても良いのではないか。やはりものすごいパワーがある。要するに、どちらもノーベル賞クラスの人も含めて何十人も来て、ガチガチ議論して、さようならと帰るので、あれはハワイだったので、真ん中でやればどちらも負担が同じとか言ってやっていた。それが「がん特」だった。中曽根元首相が始めたものだったはず。そういうふうには、前やっていて、反省に基づいて変えたものがあると思う。なるべく個人支援にしようよといって。それもそうでいいと思うが、長所があったものはちょっと思い直してもいいのかなと思った。

(評議員)

言っても仕方がない話かもしれないが、国立大学が法人化をした時に、それまでは文部科学省も、当時は、文部省とかの時代から、長期在外研究員制度があって、それは各大学でやってくださいというふうにはポンと切り替えて、一時、誰もいなくなかった。今は、みんな少しずつ、そうは言いながら、やっぱりサバティカルをやらないと駄目と言って、例えば高齢(の研究)者も行ってらっしゃいみたいな感じにはなっているが、絶対量が減っている。それが、さっき先生がおっしゃったみたいなことが全然できていない一つの理由かなと思う。行きたい研究者はどんなお金使ってもちゃんと行っているが、(大勢は)そうっていない。

(評議員)

温故知新。

(評議員)

シニア層がお互いに共同研究を進めると、そのもとにいる若手研究者は必ず相互の交わりができる。その場合、双方のシニアの指導者層において高い信頼感が築かれており、そのもとで学生の相互交流を行うことができるので、高い効果が得られることを示すデータがある。

(評議員)

大学の教授から学長になり、今、全然違う反対側に立っている(大学以外の)立場から、外から大学を眺めてみると、大学の研究が研究のための研究が多過ぎて、(社会実装の上で)使い物にならないという実感がある。あったら飛びつくが、日本の大学、国研、そこら中を今飛び回って良い研究のネタがないかを探しているが、やっぱり評価というのはある時からすごくやるようになって、今日も評価の話があったが、評価のための評価みたくになっていて、研究のための研究によって、学長は論文の数を数えている、インパクトファクターの合計値を見ているみたいな、つまらないことになっているなど私は思っていて、どれも使えないなど。会社の人もそう思っているのではないかと思っている。

なので、私の立場から言うと、経産省と文科省がもっと仲良くなって、両方から金を出し合って、その中間の橋渡しをするような研究をやらせるとか、科研費の範囲からたぶん超えると思うが、でも、先生方の研究が研究で終わっちゃっていて、たまに今スタートアップをやったりして、自分で頑張って自分の研究成果を社会に生かそうという人も少なからず少しずつ増えてはいるが、勢いがまだまだ国全体からしたら全然足りないんで、やっぱり経産省の仕事だ、文科省の仕事だと言わないで、やらないと駄目だと言っていただいて、それが日本を救う大事な手立てかなと思う。研究はやっており、論文は書いているが、ちっとも役に立ってない。この国は強くなっていない。

(評議員)

論文を書いている。減っている。

(評議員)

減っているが、それは置いておいて、一応、書いていると言うんだけど、ピンと来ていないと思っている。

(学振側)

去年に増して、活発なご意見、ご議論いただけたと思っている。学術振興会の守備範囲というのはどういうものなのかということを確認しながら、でも、やはり多少ははみ出して仕事をしないとまずいかなと。たまには文科省にも言わないといけないかなと思いつつながら、ご意見を聞かせていただいた。本当はもう1時間くらいやった方がいいが、そういうわけにもいかないんで、これで終わりにさせていただければと思う。

以上